

第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの各取組の進捗について

全体概要

- 全32の具体的取組に係る全50件の実施スケジュール（具体的な内容）について、令和4年9月末時点の進捗状況をA～Cで評価
 - A：順調・・・予定どおり又は予定以上に進んでいるもの
 - B：遅れている・・・内容は進んでいるが、予定よりスピードが遅れているもの
 - C：進んでいない・・・取り組んでいる具体的な内容がまったく進んでいないもの

- 全50件の実施スケジュール（具体的な内容）の内
 - 45件（90％）が「A：順調」、2件（4％）が「B：遅れている」、
 - 3件（6％）が「C：進んでいない」

○実施スケジュールの進捗状況がBまたはC評価となった取組

①新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

ページ	取組事項	実施スケジュール (具体的な内容)	進捗状況	BまたはCとなった理由及び今後の見通し等
3	医療受診適正化の啓発	広報、CATV、イベント等による住民への啓発	C：進んでいない	新型コロナウイルス感染症感染の影響により啓発イベントは中止となった。圏域の救急医療を守るため、啓発手段を工夫しながら引き続き連携市町と協力し啓発を行う。
6	ファミリーサポートセンター提供会員の相互利用	提供会員数の拡大	B：遅れている	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや講座の延期等もあり、利用者及び提供会員の拡大には至っていない。今後は、各市町のSNSを含む様々な手法を活用しながら広く制度を周知し、利用者の増加及び提供会員の確保に努める。
14	伊勢志摩地域への旅客誘致	ビジット伊勢志摩事業の実施	C：進んでいない	ビジット伊勢志摩事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和2～4年度は別事業（国内誘客事業）として実施している。収束状況などを踏まえ再開する予定。
16	伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興	伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づく取組	B：遅れている	来訪者の減少等、新型コロナウイルス感染症が単年度の実績には大きく影響している。「ステップアッププログラム2025」に基づいて、関係機関と連携を図り、伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興の他、日本人観光客や将来回復するであろう訪日外国人を惹きつける取組を引き続き実施していく。

②その他

ページ	取組事項	実施スケジュール (具体的な内容)	進捗状況	評価の理由及び今後の見通し等
20	県道伊勢南島線の建設促進	要望活動	C：進んでいない	各市町単位の要望・協議等により、県において 予算事業として当該道路の整備に係る取組が進んでいるところであり、令和4年度は同盟会としての要望については見送った。浸水や交通安全上危険な箇所が局所的に存在するため、三重県との勉強会を通じてこれらの課題を解決していく。

第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗について

政策分野	施策名	取組事項	担当課	
◆生活機能の強化に係る政策分野				担当課
医療・福祉	医療体制の確保	休日・夜間応急診療所の維持運営	健康課	1ページ
		病院群輪番制の維持	健康課	2ページ
		医療受診適正化の啓発	健康課	3ページ
		在宅医療・介護連携の推進	福祉生活相談センター	4ページ
	子育て環境の充実	病児・病後児の保育施設の運営	子育て応援課	5ページ
		ファミリーサポートセンター提供会員の相互利用	子育て応援課	6ページ
		児童発達支援センターの設置、運営	こども発達支援室	7ページ
産業振興	商工業の振興	伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立	商工労政課	8ページ
		中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実に向けた支援	商工労政課	9ページ
		企業立地の推進	商工労政課	10ページ
		イベント等の誘致・開催	観光振興課	11ページ
		創業に関する支援	商工労政課	12ページ
	農林漁業の振興	鳥獣被害防止対策	農林水産課	13ページ
	観光の振興	伊勢志摩地域への旅客誘致	観光誘客課	14ページ
		伊勢熊野地域への旅客誘致	観光誘客課	15ページ
		伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興	観光振興課	16ページ
	◆結びつきやネットワークの強化に係る政策分野			
公共交通	交通ネットワークの充実	廃止代替路線バスの維持	交通政策課	17ページ
		コミュニティバス運行の連携	交通政策課	18ページ
	道路網の整備促進	県道鳥羽松阪線の建設促進	監理課	19ページ
		県道伊勢南島線の建設促進	監理課	20ページ
		宮川架橋の建設促進	監理課	21ページ
伊勢志摩連絡道路の建設促進	監理課	22ページ		
観光交通の渋滞緩和	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和	交通政策課	23ページ	
地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	地産地消の推進及び地場産品のPR推進	農林水産課	24ページ	
地域内外の住民との交流	地域情報の共有化及び発信	圏域内外への地域情報等の情報発信	広報広聴課	25ページ
	出会い・結婚への支援	出会い・結婚に関する情報提供等	市民交流課	26ページ
その他	図書館サービスの充実	図書館サービスの新たな仕組み構築	社会教育課	27ページ
	宮川流域の保全・活用	宮川流域情報の集約及び提供等	企画調整課	28ページ
	消費生活相談体制の強化	消費生活センターの広域化	商工労政課	29ページ
◆圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野				
人材育成	圏域市町職員・教職員の人材育成	職員研修の合同開催	職員課	30ページ
		教職員研修講座の実施	教育研究所	31ページ
	圏域内人材の育成	青少年健全育成の合同研修会の開催	社会教育課	32ページ

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	休日・夜間応急診療所の維持運営							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○			○
現状と課題	圏域の休日・夜間における一次救急医療は、伊勢市、鳥羽市及び志摩市の休日・夜間応急診療所にて行っている。内科、小児科とともに歯科を開設しているのは伊勢市休日・夜間応急診療所だけであるため、維持継続について継続した連携が求められるところである。							
事業の概要	伊勢市が伊勢地区医師会、伊勢地区歯科医師会及び伊勢薬剤師会に委託して実施する休日・夜間の一次救急医療体制(伊勢市休日・夜間応急診療所)を維持運営する。また、住民に対し、応急診療である旨の周知や受診マナーの啓発等を行う。							
期待される効果	休日・夜間の一次救急医療体制を確保することで、住民の休日・夜間における診療の不安を軽減するとともに健康管理に繋がる。							
中心市の役割	伊勢市休日・夜間応急診療所を維持運営する。							
連携市町の役割	伊勢市休日・夜間応急診療所(鳥羽市及び志摩市は歯科診療に限る。)の運営に必要な経費を人口比率に応じて負担する。							
事業費 (単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	125,215	120,883	127,198	121,747	121,747			
実績額 (単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	98,424	91,068	80,103					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	伊勢市休日・夜間応急診療所の運営	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	開所日数	366	365	365	183		365	
	利用者数	9,755	3,415	4,052	2,204		10,000	
今後の方向性	小児科医師不足により小児科診療が実施できなくなった経過があるため、小児科医師の確保に努めるとともに、関係機関と調整を図り、安定した診療体制を維持する。また、新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を行い、感染症の流行下においても一次救急としての医療提供を継続する。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	病院群輪番制の維持							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題	地域の休日・夜間における二次救急医療は、伊勢赤十字病院と市立伊勢総合病院の2総合病院が5:1の輪番制により行っている。							
事業の概要	地域内の2総合病院が輪番制により確保する二次救急医療体制の維持に必要な運営費の一部を助成する。							
期待される効果	二次救急医療体制を維持確保し、住民が24時間いつでも診療が受けられる体制の確保に繋がる。							
中心市の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営費の一部を助成し支援する。							
連携市町の役割	病院群輪番制による救急医療について、運営を支援するため経費を人口比率に応じ負担する。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	34,952	34,597	34,668	34,597	34,597			
実績額（単位：千円）	34,952	34,597	34,668					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	病院群輪番制病院への支援						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	開所日数(日赤・伊勢)	492	487	488	243		490	
	利用者数(日赤・伊勢)	18,726	12,217	17,592	9,344		18,200	
今後の方向性	地域内2か所の総合病院が輪番制により休日及び夜間における重病救急患者の受入れに対応する二次救急医療体制を確保するため、引き続き運営費の一部を助成し支援する。また、適切な受診の啓発を行う。							
備考	令和4年度から鳥羽市・志摩市追加							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項	医療受診適正化の啓発							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題	圏域においては、地域の医療機関が連携し、医療機能に応じた医療機関の役割分担が進められている。軽症患者が二次救急を不適切に受診する例などにより、本来の医療機能を十分発揮できない場合が生じている。							
事業の概要	住民を対象として、救急時等における病状に応じた医療機関の適切な受診、「かかりつけ医」を持つこと等の啓発を、地域の実状を考慮して広報、CATV、救急・災害を考える集いなどで行う。							
期待される効果	「かかりつけ医」を持つことにより、平時の健康管理とともに、救急時においても適切な対応ができる体制整備が進められる。かかりつけ医と最寄の医療機関及び救急病院の役割分担についての理解も住民に広がり、適切な受診が促される。							
中心市の役割	連携市町と連携し、住民等への啓発等を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、住民等への啓発等を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	2,620	2,620	1,800	1,800	1,800			
実績額（単位：千円）	1,709	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	広報、CATV、イベント等による住民への啓発						C:進んでいない	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	啓発活動回数	2	0	0	0		2	
	参加人数	900	0	0	0		700	
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症感染対策が困難なことから、例年開催している啓発イベントは中止となったが、圏域の救急医療を守るため、啓発手段を工夫しながら引き続き連携市町と協力し啓発を行う。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(1) 医療体制の確保

取組事項		在宅医療・介護連携の推進								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○			○	○		○		
現状と課題		在宅医療・介護連携については、その保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や情報の共有が十分にできていないことなど、必ずしも円滑に連携がなされていない。高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことが求められる。								
事業の概要		地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護資源を把握するとともに、課題の抽出と対応策を検討し、解決に向けた取組につなげる。								
期待される効果		在宅医療・介護に関わる専門職の連携が円滑に行われることにより、高齢者の在宅生活支援に必要な体制の整備につながる。								
中心市の役割		在宅医療・介護連携支援センターの運営を推進し、関係市町と連携し、在宅医療・介護連携推進のために必要な取組を行う。								
連携市町の役割		中心市と連携するとともに、協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。								
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		15,000	15,000	15,840	15,840	15,840				
実績額（単位：千円）		15,000	15,775	13,993						
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況			
	事業の実施	→						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値			
	在宅医療・介護連携支援相談窓口設置	1	1	1	1		1			
	連携推進会議の開催回数	1	2	2	1		2			
	在宅医療・介護等多職種研修回数	4	4	7	3		4			
今後の方向性		在宅医療・介護連携支援センターを核として関係市町が連携し、地域の医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。								
備考		在宅医療・介護連携支援センターを伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町が共同で設置し、伊勢地区医師会へ業務を委託している。 【事業内容】ア)地域の医療・介護の資源の把握／イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討／ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進／エ)医療・介護関係者の情報共有の支援／オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援／カ)医療・介護関係者の研修／キ)地域住民への普及啓発								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項	病児・病後児の保育施設の運営							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○	○	○
現状と課題	病気あるいは病気回復期にある集団保育が困難な児童(小学6年生まで)を保育できる専用施設「病児保育エンゼル」を有する小児医療機関に運営を委託している。住民への周知拡大が課題となっている。							
事業の概要	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。							
期待される効果	事業の普及啓発や利用者の拡大が期待でき、圏域内で安心して子育てができる環境を提供することができる。							
中心市の役割	事業の実施に必要な事務を行うとともに、住民への周知活動を行う。また、連携市町と協議の上、病児・病後児保育の実施に必要な経費を負担する。							
連携市町の役割	中心市と協議の上、事業の実施に必要な経費を負担する。また、中心市と連携して住民への周知活動を行う。							
事業費(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	17,558	18,007	18,007	18,632	18,632			
実績額(単位:千円)	17,899	17,899	15,032					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	事業の実施及び費用負担						A:順調	
	周知活動						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	利用者数	1,070	301	535	217		960	
今後の方向性	圏域内の住民の仕事と子育ての両立を支援するため、引き続き病児・病後児を専用施設で保育する事業を共同で実施して、広域利用の推進を図る。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少しているが、事業の実施に影響がないよう経費の負担等の対応を考えていく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項		ファミリーサポートセンター提供会員の相互利用							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○	○	○	○	
現状と課題		伊勢市は単独(委託先:NPO法人三重みなみ子どもネットワーク)で、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町(及び大台町)は広域連携(委託先:NPO法人三重子どもNPOサポートセンター、運営者:NPO法人三重みなみ子どもネットワーク)で事業を実施している。利用にあたっての利便性向上に向けた提供会員の確保が課題となっている。							
事業の概要		子育ての手助けができる人(提供会員)を手助けが必要な人(依頼会員)の依頼に応じて紹介する事業について、各市町で実施する事業の充実に努めつつ、依頼会員の利便性向上を図るために、提供会員の相互利用の推進を図る。							
期待される効果		依頼会員への安定的なサービス提供と利便性向上を図ることができる。また、圏域内において就労する人に、安心して子育てができる環境を提供することができる。							
中心市の役割		連携市町と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
連携市町の役割		中心市と提供会員の情報を共有して、依頼会員に提供する。							
事業費(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		14,399	15,181	15,234	14,426	14,426			
実績額(単位:千円)		14,152	15,106	14,495					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		進捗状況	
	情報交換・提供	→						A:順調	
	提供会員数の拡大	→						B:遅れている	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		目標値	
	利用者数	952	1,192	1,261	537			2,200	
	提供会員数	237	223	185	149			300	
今後の方向性		各市町ホームページへの掲載等により制度の周知を行うとともに、提供会員養成講座の実施により提供会員の確保に取り組んできた。しかし、利用控えや講座の延期等、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、利用者及び提供会員の拡大には至っていない。今後は、各市町のSNSを含む様々な手法を活用しながら広く制度を周知し、利用者の増加及び提供会員の確保に努める。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

1 医療・福祉

(2) 子育て環境の充実

取組事項	児童発達支援センターの設置、運営							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題	国が定める基本指針では、障がい児に対し必要な発達支援が受けられるよう障がい児支援の提供体制の整備を図るため、地域における中核的な支援機関となる「児童発達支援センター」を各市町又は圏域に1か所以上設置することとされている。							
事業の概要	「児童発達支援センター」を設置し、連携市町における中核的な支援機関として専門的な知識に基づく技術的な助言、援助を障害児通所支援事業者等へ行う。また、就学前児童の通所支援を実施する。							
期待される効果	児童発達支援センターの設置及び放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の実施により、重層的な地域支援体制が構築できる。							
中心市の役割	児童発達支援センターを設置、運営するとともに、関係の市町と連携し、発達障がいを中心とした支援に必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携するとともに、協議の上、児童発達支援センターの設置、運営に必要な経費を負担する。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	未定	187,209	41,044	43,948	43,948			
実績額（単位：千円）	112,000	173,363	36,941					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	児童発達支援センターについての検討	→					A:順調	
	児童発達支援センターの運営		→	→	→	→	A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度(9月末)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	児童発達支援センターの設置	—	1	1	1		1	
	連携会議、研修会の実施回数	—	2	2	2		2	
今後の方向性	児童発達支援センターとして、「地域の障がい児やその家族の相談支援」や「障がい児を預かる施設への援助」等を行う。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○		○	
現状と課題		伊勢志摩総合地方卸売市場については、自立経営への転換を図り、民間主導の経営化への移行について進めていくことが求められている。また、昭和57年に建設された当施設については、老朽化が進んでいることから、修繕及び設備更新を計画的に実施する必要がある。							
事業の概要		持続可能な経営が可能となるよう、経営改善に取り組む。							
期待される効果		生産者には確実な販路を、流通・小売業者には生鮮食料品の安定的・効率的な取引の場を提供できる。消費者には「安心・安全」な生鮮食料品の安定した供給を行うことができる。							
中心市の役割		連携市町(株主)と連携し、卸売市場の運営に関する調整や支援を行う。							
連携市町の役割		中心市(株主)と連携し、卸売市場の運営に関する協議や支援を行う。							
事業費(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	0			
実績額(単位:千円)		0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	経営改善	—————→					A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	繰越利益剰余金(千円)	49,713	59,921	70,599	79,071		71,977		
今後の方向性		伊勢志摩地域の拠点市場として、地域住民への生鮮食料品の安定供給と、地域生産者の安定的な販路維持を図るためにも、当卸売市場の経営の安定化は必要不可欠である。平成27年度には開業以来初めて累積黒字を計上し、以降順調に増加させていることから、今後も関係市町が連携して運営に関し調整、支援していく。							
備考		取組実績の成果指標としている繰越利益剰余金が目標値に向けて順調に伸びている理由として、空きテナントへの入居促進による使用料収入の増や低利融資への借換えによる支払利息の軽減、収支資金計画の見直し等、経営改善計画の着実な実施によるものとみている。							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実に向けた支援							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○		○				
現状と課題	中小企業は独自に勤労者福祉事業を実施することが難しい企業が多く、当地域に存在する事業所の大半は中小企業である。また、労働者の雇用定着を図る上でも勤労者福祉事業の充実が求められている。福利厚生事業を提供する一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの会員数は、令和元年度から減少しており、安定的な運営を行うためにも会員拡大が課題となっている。							
事業の概要	中小企業で働く勤労者の福祉向上と中小企業の発展を図るため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターに対し、事業運営に必要な管理運営費と事業費を補助対象とし、補助金を交付する。							
期待される効果	中小企業の振興を図ることにより、地域の活性化に繋がる。							
中心市の役割	伊勢市内に設置された一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターと連携を図るとともに、連携市町と運営に関する協議及び支援を行う。							
連携市町の役割	事業所などに事業のPRを行うとともに、中心市と運営に関する協議及び支援を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	13,284	13,284	13,284	13,284	13,284	13,284		
実績額（単位：千円）	13,284	13,284	13,284					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	調整（負担割合、連携市町、サービス内容等）、管理						A:順調	
	広報活動						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	センターの会員数 (4月1日現在)	5,317	5,207	5,183	5,105		5,500	
今後の方向性	一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営が適切に行えるよう、連携市町と調整し支援を行っていく。目標達成に向けて、広報、加入促進活動の充実などを一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンターと共同で行っていく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額（見込）等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		企業立地の推進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○		○	
現状と課題		三重県内では、道路交通網・リニア新幹線の整備状況から北勢方面への企業立地が盛んである。 伊勢志摩地域には大規模な工業団地が無く、個別にPRしても効果が薄い。 伊勢志摩地域が共同で企業誘致活動をし、操業環境を周知していくことが課題である。							
事業の概要		三重県が主催する企業セミナーで、伊勢志摩地域の操業環境等をPR企業の誘致に向け取り組む。 また、工場等の新設及び増設等の設備投資による事業拡張を推進する。							
期待される効果		広域で連携して企業立地を促進することにより、圏域の経済活性化及び雇用の確保に繋がることが期待される。							
中心市の役割		三重県と協議・調整をし連携を図る共に、連携市町と必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、共に事業の実施を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	556	450	285	285			
実績額（単位：千円）		394	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	ガイドブック作成	→							
	三重県主催企業セミナーでのPR	→						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	設備投資件数(雇用創出)	13	14	22	11		40		
	雇用創出人数	70	92	78	46		240		
今後の方向性		伊勢志摩地域は工業団地が少なく、大規模な工業団地が無い状況である。 このことから、地域外からの企業誘致については厳しいところがあるため、優遇制度等により地域内企業の流出を防止する施策を講じながら、設備投資による雇用の創出に向け引き続き取り組んでいく。							
備考		・事業所数(製造業及び宿泊施設)の推移 平成26年 823、平成27年 885、平成29年 765、平成30年 757、 令和元年 737、令和2年 728、							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項		イベント等の誘致・開催							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		平成25年の神宮式年遷宮、平成28年の伊勢志摩サミットの開催を契機として伊勢志摩圏域の知名度・魅力度は向上しており、これを一過性のものとしなためにも、継続的に圏域の魅力を発信することが求められている。							
事業の概要		圏域内の多産業への経済波及と交流人口の拡大を図るため、圏域市町、県、民間団体等が集客力・発信力の高いイベント等を誘致・開催する。							
期待される効果		圏域内の多産業への経済波及が期待されるとともに、伊勢志摩圏域の魅力が国内外に発信されることによる交流人口の拡大等に繋がる。							
中心市の役割		各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割		各イベント等の誘致及び開催に取り組む組織等において、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	1,400	1,400			
実績額（単位：千円）		0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	三重とこわか国体の開催	—	—	→					
	三重とこわか大会の開催	—	—	→					
	全国大会等の誘致・開催					→	A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	誘致・開催件数			0	4		2		
	誘致活動数 (働きかけた団体数)				9		2		
今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の感染防止等の観点から、大規模イベント等の開催を取り巻く環境は厳しい状況にあり、令和3年度に開催を予定していた三重とこわか国体・三重とこわか大会は中止となった。今後の誘致に関しては、情勢を見極めながら対応していく。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(1) 商工業の振興

取組事項	創業に関する支援							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	これまで地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者の数が年々減少を続けており、地域の活力が失われつつある。また、進学や就職などの理由で地域を離れ愛知県等3大都市圏へ転出する若者が後を絶たず、人口減少に拍車をかけている。このような状況において、新たな地域経済の担い手を創出するため、創業の促進が求められている。							
事業の概要	産業の振興、雇用の創出を図るため、創業を支援する。							
期待される効果	圏域における創業を促進することで、新たな担い手による地域産業の振興及び雇用の創出につながる。							
中心市の役割	連携市町及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。							
連携市町の役割	中心市及び関係機関等と連携し、創業に関する支援を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	35,040	32,352	29,936	37,872	35,320			
実績額（単位：千円）	16593	15153	31,097					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	創業支援事業計画に定める創業セミナー等の開催	→					A:順調	
	創業に関する情報の収集・発信、共有	→					A:順調	
	創業希望者への補助の実施	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	セミナー参加者数(延べ)	169	348	587	88		120	
	補助件数	6	28	55	26		10	
今後の方向性	新たな地域経済の担い手の創出や若者等の移住・定住を促進するため、連携市町及び関係機関等と連携し、新型コロナウイルスに注意をはらいながら創業セミナーや創業支援等を行うほか、創業に関する情報発信等にも注力し、圏域における創業の促進に取り組んでいく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(2) 農林漁業の振興

取組事項		鳥獣被害防止対策							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		鳥獣被害防止対策は各市町において積極的に取り組んでいるが、有害鳥獣の繁殖率は高く、農作物等への被害に苦慮している状況である。今後も各市町での取組を進めながらも、圏域で連携・協力しながら鳥獣被害防止対策を実施していくことが有効である。							
事業の概要		有害鳥獣による農林水産業被害を防止するため、関係市町と連携して対策を実施する。							
期待される効果		関係市町が連携して対策を実施することにより、効果的な被害防止を図ることができる。							
中心市の役割		連携市町と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、連携市町と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
連携市町の役割		中心市と鳥獣被害対策に関する情報交換等を行う。必要に応じ、中心市と共同して鳥獣被害防止対策を行い、効果的な被害対策を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		97,820	94,125	119,234	124,494	未定			
実績額（単位：千円）		94,572	112,220	102,945					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	連携して行う事業を検討	→						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	駆除件数	9,037	9,139	7,859	3760		7,164		
	鳥獣被害額(千円)	67,111	63,105	42,337	—		64,863		
今後の方向性		農作物等への鳥獣被害の減少のために、圏内の市町が県の補助事業等を活用し駆除件数の増加を図っていく。今後も、定期的に情報共有を行いながら、効果的な整備や捕獲の検討・実施等を行い、連携を図っていく。							
備考		R3年度については、豚熱により野生のイノシシがへい死したことが駆除件数及び被害額減少の一因と考えられる。鳥獣被害額については、次年度に調査集計を行うため、現時点では不明となっている。							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項	伊勢志摩地域への旅客誘致							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○		○	○
現状と課題	地域間で連携し、伊勢志摩地域の誘客宣伝・誘致活動を行うことにより伊勢志摩地域を活性化する。							
事業の概要	伊勢志摩地域の情報発信、修学旅行等の誘致、ビジット伊勢志摩事業の実施、インバウンド事業の実施、伊勢志摩観光振興プランの策定等、伊勢志摩地域への旅客誘致を図る。							
期待される効果	伊勢志摩地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢志摩地域への観光客の増大並びに観光振興による地域間連携の強化等に繋がる。							
中心市の役割	伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、連携市町と連携し、必要な取組を行う。							
連携市町の役割	伊勢志摩観光コンベンション機構における連携事業を中心とし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	50,003	54,973	54,986	53,700	53,700			
実績額（単位：千円）	50,003	45,185	54,987					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	観光情報の発信						A:順調	
	学生団体の誘致活動等						A:順調	
	ビジット伊勢志摩事業の実施						C:進んでいない	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	旅客数(万人)	3,026	1,809	1,403	—		2,994	
今後の方向性	伊勢志摩地域の観光客を増加させるには、地域が一体となって取り組むことが重要であるため、実施する事業については随時見直しを行いながら、今後も積極的に進めていく。ビジット伊勢志摩事業については、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和2～4年度は別事業(国内誘客事業)として実施しているが、収束状況などを踏まえ再開する予定。							
備考	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢志摩観光コンベンション機構負担金：伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町、明和町、多気町、松阪市、三重県他民間団体 旅客数は三重県観光レクリエーション入込客推計(延数) 目標値はH29実績の5%増(伊勢志摩観光振興プランに準ずる) 							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項	伊勢熊野地域への旅客誘致							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○		○		○		
現状と課題	歴史的に参拝客を魅了してきた伊勢・熊野地域で協力して宣伝事業に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた外国人観光客への訴求も重視しつつ、令和6(2024)年の「熊野古道世界遺産登録20周年」に向け、更なる伊勢熊野地域への旅客誘致に取り組む必要がある。							
事業の概要	お伊勢参りと熊野詣でを目的とした旅客の誘致を行い、関係団体間の相互の情報交換及び情報発信に取り組む。							
期待される効果	伊勢熊野地域の魅力創出・発信を行うことによる、伊勢熊野地域への観光客の増大に繋がる。							
中心市の役割	伊勢熊野観光連絡協議会の事務局運営を行い、連携市町との連絡調整、事業の調整を行う。							
連携市町の役割	伊勢熊野観光連絡協議会の構成団体として中心市と共に必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	300	300	300	300	300			
実績額 (単位:千円)	300	300	300					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	観光パンフレットの作成・増刷						A:順調	
	ノベルティの作成						A:順調	
	PRイベントの開催						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	熊野古道来訪者数	376,258	226,406	245,833	—		453,000	
今後の方向性	世界遺産登録20周年に向け、伝統・文化を担う次世代の育成及びインバウンドの受入環境整備を実施するため、引き続き関係市町と連携して熊野古道地域への誘客・振興等に努めていく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

2 産業振興

(3) 観光の振興

取組事項	伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○				○	
現状と課題	<p>(一財)伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会等 に加盟し、情報発信、自然観察、清掃活動などを実施している。 平成28年度には、環境省が開始した国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」 へと改革していく「国立公園満喫プロジェクト」において、先行的に取り組む国立公 園の一つに伊勢志摩国立公園が選定されたことに伴い、地域協議会が立ち上がり、 「ステップアッププログラム2020」を策定した。 平成29年度には、「エコツーリズム推進協議会」が立ち上がり、関係市町でエコ ツーリズムを推進する体制が確立された。 今後は、令和3年3月に策定した「ステップアッププログラム2025」に基づき、環境 整備を進めると同時に、関係市町及び民間事業者が連携し、国立公園地域へ観 光客を惹きつける取組を行う必要がある。</p>							
事業の概要	<p>調査研究、保護維持、開発改善、紹介宣伝、目的を同じくする他団体との情報共 有の他、自然ふれあい活動の推進・普及啓発、自然情報の収集・提供、調査研 究、地域交流、美化清掃、横山ビジターセンターの管理運営等に取り組む。また、 国立公園満喫プロジェクトの開始に伴い、地域協議会で作成した「ステップアップ プログラム」の達成に必要な活動に取り組む。</p>							
期待される効果	伊勢志摩地域の自然を目的に訪れる観光客が増加することに繋がる。							
中心市の役割	一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協 議会を活用するなどし、関係市町と連携し必要な取組を行う。							
連携市町の役割	一般財団法人伊勢志摩国立公園協会、伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協 議会を活用するなどし、中心市と連携し、必要な取組を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	294,625	333,648	291,707	325,950	未定			
実績額（単位：千円）	242,350	257,207	244,816					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	伊勢志摩国立公園ステップ アッププログラムに基づく取 組						B:遅れている	
	横山ビジターセンターの 管理運営						A:順調	
	清掃活動、自然観察会等の 実施						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	伊勢志摩国立公園の訪 日外国人利用者数	71,000	—	—	—		100,000	
	横山ビジターセンターの 利用者数	48,936	20,563	12,165	25,083		45,000	
	自然観察会の参加者数	160	149	221	66		500	
今後の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が単年度の実績は大きく影響しているが、「ス テップアッププログラム2025」に基づいて、関係機関と連携を図り、伊勢志摩国立 公園の自然保護、PR、地域振興の他、日本人観光客や将来回復するであろう訪 日外国人を惹きつける取組を引き続き実施していく。</p>							
備考	<p>令和3年度の実績について、横山ビジターセンターは、緊急事態宣言の発令や改 修工事等の影響で、令和3年8月から同4年3月にかけて休館した結果、前年比減 となっている。一方、自然観察会は、屋外体験の人気や無料プログラムの追加、活 動一回の人数枠の追加等により回復傾向にある。</p>							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項		廃止代替路線バスの維持							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○			○				
現状と課題		玉城線の近隣を運行する松阪伊勢線が利用者数の減少に伴い、路線維持が難しい状況であったため、玉城線と路線統合を行い、令和元年10月1日より「伊勢玉城線」として運行している。地域住民の交通手段を確保するため、国・県の補助を受けながら、赤字相当額を伊勢市と玉城町が距離按分により補填し、路線を維持している。							
事業の概要		地域住民の交通手段を確保するため伊勢玉城線を維持し、国及び県の補助を受けながら利用促進を行っていく。							
期待される効果		交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)が、通院や買い物、通勤や通学に利用される。また、田丸城跡への来訪者の利用促進を図る。							
中心市の役割		連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、公共交通の充実の推進に必要な取組を行う。							
事業費 (単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		12,658	7,165	8,245	8,643	未定			
実績額 (単位:千円)		12,567	754	3,439					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	廃止代替路線バス伊勢玉城線の維持	—————→						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	利用者数	33,800	32,800	31,200	14,700		28,300		
今後の方向性		令和元年10月から、運行効率向上・収支改善を図るため、近隣を運行している松阪伊勢線と路線統合し、「伊勢玉城線」として運行を維持している。交通手段を有しない交通弱者(高齢者等)の通院や買い物、通勤・通学に利用しているため、今後も関係市町と連携の上、利用促進を図りながら路線の維持・確保を継続していく。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(1) 交通ネットワークの充実

取組事項		コミュニティバス運行の連携								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○			○	○			○	
現状と課題		各市町においてそれぞれコミュニティバスを運行しているが、通院、買い物等を行う上で生活圏と行政域が一致していない場合がある。圏域住民の交通手段を確保するため、既存の公共交通も利用しながら交通ネットワークの充実を図ることが求められている。								
事業の概要		圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進する。								
期待される効果		利用者の利便性向上及び地域間のネットワーク強化に繋がる。								
中心市の役割		連携市町と連携し、相互の地域住民の意見を調整し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。								
連携市町の役割		中心市と連携し、相互の地域住民の意見調整に協力し、コミュニティバス運行の連携等、交通ネットワークの充実の推進に必要な取組を行う。								
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		32,679	43,367	56,617	65,021	未定				
実績額（単位：千円）		27,054	42,566	57,262						
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況			
	コミュニティバスの連携についての協議	→						A:順調		
	コミュニティバス相互利用の実施	→						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値			
	利用者数	33,209	26,882	32,365	17,781		30,100			
今後の方向性		圏域住民の交通手段を確保するため、コミュニティバス運行の連携等交通ネットワークの充実を推進していく。								
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行(玉城町) 玉城町保健福祉会館～伊勢市小俣図書館 ・沼木バスの運行(伊勢市) 度会町のスーパーを経由、度会町との連携(川口～南伊勢高校度会校舎前) ・町営バスの運行(度会町) 町営バスと沼木バスの接続(グッディなど)と連携 ・おかげバスの運行(伊勢市) 「東大淀・明野・小俣線」の明和町(山大淀)までの運行区間延長 ・町民バスの運行(明和町) 町民バス(大淀ルート)とおかげバスの接続(大淀、山大淀) 								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項	県道鳥羽松阪線の建設促進							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○						
現状と課題	県道鳥羽松阪線の伊勢市から鳥羽市の区間は、道路巾も狭く、交通量の増加により渋滞が発生し、事業の早期完成を目指して、昭和53年度に協議会が設置された。未完成区間は伊勢管内の570m(御幸道路～五十鈴川左岸堤防付近)のみとなり、渋滞解消に向け、早期の全線開通が望まれている。 ※9月中旬、御幸道路～楠部町交差点までの140m完成							
事業の概要	県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を設置し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の連絡調整を図り、道路管理者である三重県に提案活動を行う。							
期待される効果	県道鳥羽松阪線が、改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割	県道鳥羽松阪線伊勢鳥羽地区改良促進連絡協議会を運営し、鳥羽市及び地元関係住民相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行う。							
連携市町の役割	中心市と連携し、三重県に提案活動を行う。							
事業費 (単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	0	0	0	0	0			
実績額 (単位:千円)	0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	要望活動	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	要望活動の実施回数	1	1	1	0		1	
今後の方向性	これまでの要望活動により国道42号交差点～五十鈴橋区間は完了したが、御幸道路～五十鈴川左岸堤防付近の570mが未完成区間である。令和4年9月21日に御幸道路～楠部町交差点付近130m区間は完成。引き続き要望活動を行っていくにあたり、令和5年度より負担金徴収再開予定							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		県道伊勢南島線の建設促進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○				○		○	
現状と課題		<p>県道伊勢南島線は、地域の発展に極めて重要な役割があるが、道路巾が狭く、交通量の増加により交通事故や渋滞が発生し、事業の早期完成を目指して、昭和62年度に同盟会が設置された。新野見坂トンネル開通、津村バイパス供用開始により利便性は向上したが、度会町地内の局所的な浸水、伊勢市中島二丁目地内から津村町地内の区間の歩道未整備等の課題が残っている。</p>							
事業の概要		<p>伊勢南島線道路改良促進期成同盟会の意見をとりまとめ、道路管理者である三重県に提案活動及び危険箇所等の勉強会を行う。</p>							
期待される効果		<p>県道伊勢南島線が、改良されることにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策を図ることができる。またそのことにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。</p>							
中心市の役割		<p>伊勢南島線道路改良促進期成同盟会を運営し、連携市町の相互間の意見をまとめ、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。</p>							
連携市町の役割		<p>中心市と連携し、三重県に提案活動を行うとともに危険箇所等の勉強会を行う。</p>							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	0	0	0	0			
実績額（単位：千円）		0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	要望活動	/		—————→			C:進んでいない		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	勉強会の実施回数	1	1	0	0	/	1		
今後の方向性		<p>これまでの要望活動により道路改良は完了したが、浸水や交通安全上危険な箇所が局所的に存在するため、三重県との勉強会を通じてこれらの課題を解決していく。</p>							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		宮川架橋の建設促進								
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町	
		○			○	○				
現状と課題		宮川には橋梁の本数が少なく、通勤時間帯には、度会橋に集中し、慢性的な渋滞が発生している。また、県道伊勢南島線は、度会町と伊勢市内で冠水し自然災害に対しても脆弱な道路ネットワークとなっている。伊勢度会地域の「命の道」を確保するため新たな橋が必要で、平成21年に宮川架橋建設推進協議会が設立された。								
事業の概要		宮川架橋の早期実現を図るため、必要な資料の収集や分析を行い、関係機関に提案活動を行う。								
期待される効果		宮川架橋が建設されることにより、相互の連携・交流をより一層推進でき、地域住民の安全・安心な暮らしが守られる。								
中心市の役割		宮川架橋建設推進協議会を運営し、連携市町と意見調整を図り、宮川架橋の早期実現を図る。								
連携市町の役割		中心市と連携し、宮川架橋の早期実現を図る。								
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
		150	150	0	0	0				
実績額（単位：千円）		150	0	0						
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況			
	要望活動、勉強会	—————→						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値			
	要望活動の実施回数	1	1	1	0			1		
	勉強会の実施回数	1	0	0	0			1		
今後の方向性		引き続き勉強会を通じて調査研究を行い、要望活動を行っていく。								
備考		繰越金が多額となっており、令和2年度から負担金の支出無し。								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(2) 道路網の整備促進

取組事項		伊勢志摩連絡道路の建設促進							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○				○	
現状と課題		一般国道167号並びに県道伊勢磯部線(伊勢道路)は、交通量の増加により、慢性的に交通混雑を来し、特に観光シーズンには、円滑な通行に支障が出ている。その解消のためには、新しい道路が必要として、平成5年に同盟会が設立された。第二伊勢道路が平成25年9月に、鵜方磯部バイパスが平成29年12月に供用開始となり、今後、磯部バイパス及び未完成区間の早期完成が望まれる。							
事業の概要		伊勢志摩連絡道路建設促進同盟会の意見をとりまとめ、国及び三重県に提案活動を行う。							
期待される効果		伊勢志摩連絡道路が開通することにより、相互間の時間短縮及び交通安全対策が図られる。それにより、生活圏の拡大と利便性が向上する。							
中心市の役割		連携市町と意見調整を行い、国及び三重県に提案活動を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携し、提案活動を行う。							
事業費(単位:千円)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		150	150	150	150	150			
実績額(単位:千円)		150	150	150					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	要望活動	→					A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	要望活動の実施回数	1	1	1	1		1		
今後の方向性		これまでの要望活動により、第二伊勢道路(松下JCT~鳥羽南白木IC)及び鵜方磯部バイパスは完了したが、磯部バイパス及び未完成区間の早期完成に向け、引き続き要望活動を行っていく。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

1 公共交通

(3) 観光交通の渋滞緩和

取組事項	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○					
現状と課題	公共交通機関の利用促進や交通渋滞の発生が予想される場合における交通規制、パーク&バスライド実施などにより、内宮周辺及び外宮周辺の交通渋滞の緩和や発生抑止はされているが、依然として解消に至っていないことから、来訪者のみならず、地域住民の生活や周辺市町への交通にも支障を来している。							
事業の概要	伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和を図るため、交通渋滞に関する調査研究、駐車場対策及びパーク&バスライドの実施、交通情報の共有など、交通渋滞の緩和を推進する。							
期待される効果	観光交通の渋滞を緩和する。							
中心市の役割	連携市町及び関係団体と連携し、交通渋滞を緩和するために必要な取組を行う。							
連携市町の役割	中心市及び関係団体と連携し、伊勢地域の交通情報を共有するとともに、観光客への情報提供等を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	70,935	56,988	80,850	66,000	未定			
実績額（単位：千円）	26,609	54,926	62,504					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	交通渋滞対策の実施						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	御木本道路1km以上の渋滞発生日数	14	0	2	0		20	
今後の方向性	内宮周辺の交通渋滞を緩和・解消させるため、引き続き交通対策を実施するとともに、情報発信や公共交通機関利用を促す。							
備考	御木本道路(伊勢西IC方面から)の宇治浦田町交差点から1km以上の渋滞発生日数を計測する。							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

2 地域の生産者、消費者等の連携による地産地消

(1) 地産地消の推進及び地場産品のPR推進

取組事項		地産地消の推進、地場産品のPR							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		農林水産業の就業人口は高齢化等により減少傾向にある。圏域内では安心・安全な地元の食材供給を促進し、圏域外には積極的にPRすることで消費の拡大を図り、地域農林水産業を活性化させることが課題となっている。							
事業の概要		農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消及び農林水産物のPRを推進する。							
期待される効果		圏域内農林水産物の消費拡大による就業者の経営安定、地域農林水産業の活性化を図る。							
中心市の役割		連携市町及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。							
連携市町の役割		中心市及び関係機関等と連携を図り、地産地消の普及啓発活動の推進や情報発信等に関する情報交換を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		4,020	4,871	8,026	6,921	未定			
実績額（単位：千円）		5,500	4,002	5,226					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	連携して行う事業を検討						A:順調		
	漁獲物の移動販売、漁協交流イベント・勉強会						A:順調		
	地産地消の学校給食						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	地場産品PR活動の実施回数	52	27	26	16		65		
今後の方向性		地産地消及び地場産品のPRについては、各市町においてそれぞれ実施しているところである。市町単位でのPRはもちろん必要だが、圏域内で連携して行う普及活動も効果が大きいと考えており、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えつつ効果的な連携を進めていく。また、食育の観点から学校給食に地場産品を取り入れ、地産地消を推進していく。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額（見込）等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

3 地域内外の住民との交流

(1) 地域情報の共有化及び発信

取組事項		圏域内外への地域情報等の情報発信							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題		令和元年度から各市町の広報紙への合同記事の掲載などに取り組んでいるが、更なる圏域住民の情報共有と情報交流の推進が求められている。「伊勢志摩」の知名度が向上し、国内外での関心も高まっていることから、これを活かした情報発信を行うとともに、圏域市町の移住情報等の連携を行い、圏域への移住・定住の促進を図る必要がある。							
事業の概要		令和2年5月より交付開始となった「図柄入り伊勢志摩ナンバープレート」の周知啓発、圏域市町のウェブサイト間の連携など、ウェブサイト、SNS、スマートフォン等を活用して、伊勢志摩圏域の魅力が感じられるPR・情報発信を行い、圏域への移住・定住の促進を図る。							
期待される効果		圏域住民の活発な交流の促進が図られるとともに、地域振興や観光振興、圏域住民の郷土愛や圏域の一体感の醸成につながる。伊勢志摩圏域の魅力をまとめた情報を発信することで、より効果的に圏域全体の住みややすさ等をPRできる。							
中心市の役割		圏域内地域の情報等の集約、把握及び整理、連携市町へ提供を行い、広報媒体を活用して圏域内外へ圏域として一体的な情報発信の取組を行う。							
連携市町の役割		各市町の地域情報を中心市へ提供し、広報媒体を活用して圏域内外へ圏域として一体的な情報発信の取組を行う。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		0	937	90	13	0			
実績額（単位：千円）		0	615	70					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	情報集約・情報発信						A:順調		
	ご当地ナンバー等の周知						A:順調		
	移住イベント等PRの連携						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	圏域内外への地域情報等の情報発信	38	14	5	17		15		
	ご当地ナンバー等に係る周知	1	4	2	1		1		
	移住イベント等PRの連携回数			0	0		1		
今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の影響による各種催し物等の減少により、発信情報が少ない状況が続いているが、本年度より各市町のCATVを活用した合同企画動画発信（各市町の魅力発信動画・選挙啓発動画）を行った。引き続き、この新たな発信媒体を含め、圏域市町での情報共有や合同記事等による情報発信に努める。ご当地ナンバーについては、令和2年5月11日から「伊勢志摩」ナンバーの交付を開始しており、圏域市町において広報紙にて合同記事を掲載し（R4年度は6月に実施）、PRを進めている。令和4年度中には「伊勢志摩ナンバー協議会（仮称）」を設置し、普及啓発活動の内容調整ほか、寄附金活用事業の検討を行っていく。また、移住・定住の促進に向けた取組については、圏域市町が連携して、県等が主催する移住相談会に参加し、「伊勢志摩」というネームバリューを生かし、地域をPRする。（R5.2に東京で行われる県主催移住相談会に参加で調整中）。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額（見込）等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

3 地域内外の住民との交流

(2) 出会い・結婚への支援

取組事項		出会い・結婚に関する情報提供等							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		人口減少が進む中、少子化対策が求められている。少子化の要因の一つに晩婚化・非婚化が挙げられる。結婚していない理由として「出会いがない」「理想の相手に出会えていない」ことがアンケート調査等の結果として出ている。今後、地域の活性化のためには、結婚を望む人が結婚でき、安心して子育てができる社会づくりが必要である。							
事業の概要		「いせ出会い支援センター」を拠点として、結婚に向けた相談、出会いの場の情報提供、セミナーの開催等に取り組む。また、従業員の出会い・結婚を支援する企業のネットワークを構築する。							
期待される効果		圏域全体を対象とすることで出会いの機会を多く提供できるなど、より広範囲での出会いが期待できる。							
中心市の役割		「いせ出会い支援センター」において中心市及び連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、連携市町と連携し、効果的な企画・運営を行う。							
連携市町の役割		「いせ出会い支援センター」に対して連携市町で開催される出会いイベントの情報提供を行うなど、中心市と連携し、効果的な運営を補助する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		15,525	14,376	14,062	16,893	16,893			
実績額（単位：千円）		14792	13,181	12,442					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	出会い・結婚に関する情報提供等						A:順調		
	出会い・結婚に向けた相談への対応						A:順調		
	セミナーの開催						A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	センターの利用者数	3,121	2,655	3,077	1,689		3,000		
	結婚支援促進企業登録数	202	199	206	210		200		
	婚活イベント情報提供件数	48	40	73	36		100		
今後の方向性		いせ出会い支援センターにおいて、感染症対策を行いながら、出会いイベントを実施している。また、令和3年度から新たな出会いの場として、登録プロフィールを利用し、相手と顔合わせを行う「恋活マッチングサポート」も実施している。今後も県、市町との連携した取組など、安心してもらえる出会いの機会を提供するよう進めていく。							
備考									

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(1) 図書館サービスの充実

取組事項	図書館サービスの新たな仕組み構築							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題	図書館の無い自治体においては、近隣の図書館で閲覧はできても、その図書館の利用者登録ができなければ図書を借りることができない。県の図書館情報ネットワーク「MILAI」によって近隣の図書館から本を取り寄せる制度はあるものの、閲覧してそのまま借りるという通常の図書館のような利用ができないという格差が生じている。							
事業の概要	圏域内のすべての公共図書館において、圏域内の住民であれば利用者登録ができる、利用者の利便性向上に向けた新たな仕組みを構築する。							
期待される効果	圏域における図書館サービスの充実に繋がる。							
中心市の役割	利便性向上に向けた新たなサービスの仕組みを検討・構築する。							
連携市町の役割	新サービスの構築に係る協議・検討とその円滑な運営に協力する。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	0	0	0	0	0			
実績額（単位：千円）	0	0	0					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	体制の整備	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	体制を整備した圏域の公共図書館の割合	86%	100%	100%	100%		100%	
今後の方向性	令和2年6月1日をもって圏域内のすべての公共図書館において、圏域内の住民であれば利用者登録ができる仕組みが整えられた。今後は圏域内の住民に対し、本サービスの周知に努める。							
備考	大紀町は公共図書館がないため、設置の際に上記サービス体制を整備する。							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(2) 宮川流域の保全・活用

取組事項	宮川流域情報の集約及び提供等							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○			○	○	○		○
現状と課題	伊勢志摩定住自立圏内に流れる一級河川の宮川は、国土交通省が実施する「全一級河川の水質現況」において、「水質が最も良好な河川」に選出されるほど全国有数の清流であり、流域は豊かな自然や歴史・伝統、特色ある文化に恵まれた地域である。このすばらしい宮川流域を住民、事業者、行政が協力して次世代に引き継いでいくことが求められている。							
事業の概要	県及び1市6町(圏域外含む)で組織される宮川流域ルネッサンス協議会において、宮川流域情報の集約とその魅力の発信、清流宮川を守る住民活動への支援、上・中・下流域の交流促進による水環境保全に向けた流域意識の向上等に、連携して取り組む。							
期待される効果	住民の宮川流域への関心が高まり、環境問題への意識啓発や、魅力ある流域づくりに繋がることが期待される。							
中心市の役割	宮川流域ルネッサンス協議会の事務局を担う。							
連携市町の役割	宮川流域に関する情報を提供し、地域の魅力として情報発信する。							
事業費(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	900	700	500	300	0			
実績額(単位:千円)	700	600	300					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	宮川流域情報の集約及び提供等	→					A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	清流宮川を守る住民等活動数	43	12	3	3		80	
今後の方向性	住民等の様々な活動情報や自然、歴史などの様々な情報を流域一体として発信し、流域内外の住民にわかりやすくすることで、イベント参加や魅力ある場所への訪問を向上させる。これにより、活動者の意欲向上を図り、持続的な活動へと導いていく。新型コロナウイルス感染症等の影響により住民活動が制限されている中ではあるが、今後も連携市町・県と連携しながら宮川流域情報を集約し、HP等を活用しながら活動者の持続的な活動へと導くための情報を発信していく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

4 その他

(3) 消費生活相談体制の強化

取組事項		消費生活センターの広域化							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○		○	○	
現状と課題		消費者安全法では、各市町村に消費者からの消費生活に係る相談対応のため、専門的な知識を有した消費生活相談員をおくことが求められているが、各市町が単独で体制を整備することは難しい状況であることから、令和4年4月1日から広域連携による消費生活相談体制を確保したところである。 年々消費者から寄せられる相談内容は高度化・複雑化していることから、消費者の安全・安心を確保するため、相談員の専門性を高め、消費生活相談体制を強化していく必要がある。							
事業の概要		伊勢市消費生活センターを広域の相談窓口として維持・運営し、圏域に在住する消費者からの相談対応や消費生活に係る啓発・情報発信を行い、消費者トラブルの早期解決・未然防止を図る。							
期待される効果		圏域に在住する消費者の消費生活に関する知識や意識の向上、消費者トラブルの早期発見・解決、未然防止に繋がる。							
中心市の役割		消費生活センターを運営し、関係する市町と連携を図り、消費者からの相談対応や消費生活にかかる啓発・情報発信を行う。							
連携市町の役割		中心市と連携するとともに、消費生活センターの運営に必要な経費を負担する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
					11,749	11,749			
実績額（単位：千円）									
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	消費生活センターの維持・運営				→		A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	消費生活にかかる相談対応件数				578		1,006件		
	消費生活にかかる啓発回数				58		139件		
今後の方向性		圏域に在住する消費者から消費生活相談を受け付け、消費者トラブルの早期解決を図る。また、消費者が安全・安心に暮らせるよう、被害の未然防止、拡大防止を図るため、ホームページ等を活用した情報発信及び出前講座を実施し、消費者教育を推進するとともに、国等が実施する消費生活に関する研修や勉強会等に相談員を派遣し、相談体制の維持・強化を図る。 また、各市町広報やホームページ等を活用し、体制の周知に努める。							
備考		令和4年4月1日から開始							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項		職員研修の合同開催							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	○
現状と課題		各市町それぞれにおいて研修計画を策定し実施している。圏域住民への行政サービスの向上のために、地域を牽引する人材の育成が必要である。							
事業の概要		職員の能力と資質を向上させ、圏域マネジメントの能力を高める合同研修を実施する。							
期待される効果		職員の能力と資質の向上及び市町間における職員の連携強化に繋がる。							
中心市の役割		効果が期待できる研修を企画し実施する。							
連携市町の役割		必要に応じて職員を合同研修に参加させる。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		739	349	373	382	818			
実績額（単位：千円）		114	9	9					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	合同研修の実施	—————→					A:順調		
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	開催回数	33	14	17	16		10		
	連携市町からの参加者数	32	18	48	9		30		
今後の方向性		各市町が参加しやすい時期、内容等を検討した上で今後も継続して、合同研修を実施していく。 新規採用職員を対象とした合同研修を実施している。(R1～) Web会議システムを活用したオンライン受講も可能としている。(R2～)							
備考		平成25年度から開始							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額(見込)等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(1) 圏域市町職員・教職員の人材育成

取組事項		教職員研修講座の実施							
連携市町		伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
		○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題		伊勢市教育研究所が開催する研修講座には、既に圏域市町の教職員も参加している。今後は、働き方改革（総勤務時間の縮減）に伴い、講座数を精選したり、新型コロナウイルス感染症のような未曾有の状況を想定した実施方法について検討したりしていく。 新学習指導要領の着実な実施に向けて、さらに講座内容を検討し、より連携を深め、効果的な運営を推進する必要がある。							
事業の概要		教職員等を対象とした研修講座等を開催し、教職員の資質向上をもって圏域市町の教育力向上を図る。							
期待される効果		教職員の資質向上を図るとともに、教職員間の連携強化が期待できる。圏域の市町が連携することで、研修講座の効率的・効果的な運営が期待できる。							
中心市の役割		圏域で実施することが効果的な教職員向けの研修講座を企画・実施し、連携市町に対して当該研修への参加の機会を提供する。							
連携市町の役割		中心市が実施する教職員向けの研修講座についての情報周知を適切に行い、教職員を参加させるとともに、研修講座の運営に協力する。							
事業費（単位：千円）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
		1,442	1,454	1,285	905	905			
実績額（単位：千円）		878	349	304					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況		
	教職員向け研修講座の実施	—————▶						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値		
	開催回数	16	14	11	15		20		
	連携市町からの参加者数	179	0	42	90		300		
今後の方向性		R4年度は新型コロナウイルスの感染症対策をしっかりと行い、ほとんどの研修講座を集合型で開催した。そのため、連携市町からの参加者数も増加したと考えられる。オンライン形式で開催した講座には、連携市町以外からの参加もあった。今後も、教職員の働き方改革に伴う長期休業中における休暇のまとめ取りや、「伊勢市立の小学校及び中学校における教育職員の在職等時間の上限等に関する規則」の改正もあり、研修時間を確保することが難しくなる中ではあるが、実施方法について工夫しながら、「今日的教育課題」をテーマに、ステージ別の質の高い魅力ある講座を構築していく。							
備考		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、他市町への周知ができず、伊勢市の教職員のみを対象として研修講座を開催した。 令和4年度については、計画通りの講座は開催できたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、受講者の定員を会場収容人数の半数としたため、目標値の人数には達しなかったと考えられる。							

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額（見込）等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

1 人材育成

(2) 圏域内人材の育成

取組事項	青少年健全育成の合同研修会の開催							
連携市町	伊勢市	鳥羽市	志摩市	玉城町	度会町	大紀町	南伊勢町	明和町
	○	○	○	○	○	○	○	
現状と課題	青少年健全育成に関わる人材の育成については、継続的に取り組んでいく必要がある。連携市町の青少年育成市町民会議が企画し、基調講演、各地域における取組の事例発表を行っている。							
事業の概要	連携市町の青少年育成市町民会議だけでなく、地域における青少年の健全育成に関わる方に広く呼びかけるとともに、情報交換等も取り入れるなど実施方法を検討し、より充実した研修会とする。							
期待される効果	他の地域の取組を参考にできることから、それぞれの地域での活動の参考とし、圏域内の青少年の健全育成を図る。							
中心市の役割	連携市町と情報共有しながら、青少年の健全育成に努めるとともに、青少年健全育成に関する情報を連携市町へ提供する。							
連携市町の役割	中心市と連携し、地域住民による青少年健全育成活動を行う。							
事業費（単位：千円）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
	100	100	100	50	100			
実績額（単位：千円）	31	0	44					
実施スケジュール	具体的な内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	進捗状況	
	地域活動者研修の実施						A:順調	
取組の実績	成果指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	目標値	
	開催回数	1	中止	1	0		1	
	参加者数	65	中止	65	0		200	
今後の方向性	これまで伊勢市において講演会形式で開催していた合同研修会については、平成30年度から定住自立圏内の市町が持ち回りで開催することに見直した結果、少人数で行うワークショップ形式など、新たな研修会スタイルも生まれ充実が図られてきた。 今後、更なる魅力ある研修会を企画するとともに、連携市町が協力して広く参加者を募ることで、青少年健全育成の推進に努めていく。							
備考								

※R4年度以前の事業費は連携市町の当初予算額の合計を記載しています。

※R5年度の事業費は連携市町の合計額（見込）等を記載しており、詳細は毎年度の予算により定めます。